これで教育がよくなりますか？

日本政府報告の国連審査会場（ジュネーブ）

勧告生かす とりくみを

子どもの貧困・競争主義教育と学力の是正を勧告

松村　忠臣（DCI－大阪セクション代表委員）

国連子どもの権利委員会は6月11日、日本政府に対し3回目の「勧告」を行いました。

これは、締約国が義務づけられた「子どもの権利条約」実行の進捗状況に関する「政府報告」を審査の結果、「最終所見」として採択されたものです。

過去2回にひきつづき、今回もまた日本政府の子ども施策が、「条約」の原則と規定に沿っていないことを指摘した厳しい「勧告」となっています。

その概要は、「貧困率が高く、OECD諸国平均より低い子ども・教育予算の拡充」、「子どもの権利保障のための貧困削減戦略の策定」、「子どもの権利を尊重しない伝統的考え方を改め、十全な子どもの意見表明権尊重の具体的措置」、「過度に競争主義的な学校制度と学力のしくみの是正」などです。

大阪の若者も意見表明

この審査には、大阪の「笑顔をください会」の2名の元高校生が参加。審査に先立つ若者の意見表明の場で、学ぶ権利の重要性と、競争ではなく人間として豊かに成長する学校を求める発言をしました。この意見表明とDCIなどの「市民・NGOの統一報告書」の主張が、「勧告」には大きく反映され、子どもの福祉、学校づくりや教育運動の力となるものです。

増え続ける「臨時・非常勤」教職員

今年度は
4,000人をこえる定数内講師配置が

表2　大阪全体の定数内講師の推移（各年度5月1日現在）

	小学校	中学校	高　校	支援学校	計
08年度	1,224	956	500	429	3,109
09年度	1,330	1,245	585	607	3,767
10年度	**1,319**	**1,450**	**709**	**716**	**4,194**

（注）大阪市・堺市を含む　（府教委・政令市教委資料より大教組作成）

府立支援学校A校の中学部
4割近くが臨時教職員
（定数内講師・代替講師）

正規教職員	39人	61.9%
非正規教職員	24人	38.1%
全　体	63人	100%

（府障教調査）

大阪や全国で、新学期から学級担任に欠員が生じる、病休や産休の代替教職員が見つからないという異常事態が多発しています。こうした「教育に穴があく」事態の背景には、正規教職員が大量退職する時期に必要な定数の半分にも満たない教員しか新規採用しない「教員採用抑制政策」と、正規教職員の代わりに低賃金・短時間勤務の非常勤教職員を大量に任用する「安上がりの教育政策」があります。

待遇改善、雇用の安定と正規採用化を

この数年、国・大阪府の人件費・教職員削減政策のもと、常勤・非常勤の臨時教職員が急増しています。法律で算定される正規教職員の定数内に、正規教職員配置の「調整」を理由に多数の臨時教職員（定数内講師）を配置し教育を行っています（表2参照）。

多くの臨時・非常勤の方は、いつ仕事がなくなるかわからない不安定な身分と低い賃金、劣悪な労働条件に置かれています。「臨時・非常勤」といっても、子どもや保護者にとってはみんな同じ「先生」。教育活動に「臨時」はありません。正規、非正規を問わず、教職員が安心して教育活動を担えるようにするには、正規教職員の増員、臨時・非常勤教職員の雇用の安定と正規化、待遇改善がどうしても必要です。同時に、そのための採用試験の改善が強く求められています。

教育行政の責任は重大

安上がりの教育政策やめ 正規採用の大幅増を

VOICE

待遇改善と教員採用増を

山口　紀一さん（大教組臨時教職員部部長）

私たち常勤・非常勤の講師も「先生」として教壇に立ち、生徒や保護者からも教諭と同じように「先生」と呼ばれ、教育現場を支えています。

しかし、教諭との待遇の差はあまりに大きい。昨年度実施された非常勤講師の給与改悪や総時間数の抑制はさらにひどいです。

春が近づくと来年度どこで仕事できるか不安です。何年も講師として教壇に立っているのに、なかなか採用されない実態もあります。待遇の改善、何よりも教員採用をもっと増やすべきです。

採用選考の改善は急務

辻内　俊哉さん（府立佐野支援学校）

本校中学部では、ここ数年、毎年20名ほど生徒が増加しています。学校の「過大・過密」も深刻ですが、生徒増に伴う教員は定数内講師での補充です。

講師の皆さんは非常に熱心に授業準備や指導に取り組んでおられます。こんな彼らが、まずは採用され、じっくり専門性を高める機会を保障することが重要です。

また、府教委が何年も任用しておきながら、その講師を採用試験で落とす選考のあり方も改善する必要があります。

「教育に穴があく」マスコミでも大きく報道

「先生見つけて」生徒直訴
学校困った 急場しのぎ
主婦・OBを講師に
大阪府定数割れ

5月27日付読売新聞夕刊

- S市のA中…数学の定数内講師が4月から未配置（5月17日現在）で数学の少人数授業できず。社会の常勤講師も未配置で5月11日にやっと配置。
- N市…5月13日現在も、3校で常勤講師（定数内講師）未配置。数学は少人数授業ができず。市教委に強く配置を要望するも講師が見つからない状態。
- H市のK中…理科の常勤講師（定数内）が2カ月以上未配置で、6月にやっと来た。

（大教組調査）

始業式に担任発表 できない学校も

今年度、いくつかの学校で当然4月1日に配置されるべき教職員がいない「異常事態」や年度途中での病休の代替が配置されない事態などが数多く報告されています。

ある小学校では、学級増になりましたが、入学式・始業式も講師は配置されず、配置されるまでの数日間は管理職などで対応しました。また、退職した教師の代替講師配置を要望した学校でも、4月半ばにやっと配置されました。

ある中学校では、年度途中で退職した教員の「代替教員」が配置されず、少人数授業が中断。授業を受けていた生徒らが「数学がわかるようになってきたのに、早く代わりの先生を見つけて」と校長に訴える事態も起きています（「読売」夕刊5月27日付）。

表1　今年度の講師欠員状況調査（府教委調べ）

	小学校		中学校	
	常勤講師	非常勤講師	常勤講師	非常勤講師
H22.4.8	13	14	45	109
H22.5.1	3	7	37	54
H22.6.1	10	8	41	45

（大阪市・堺市除く）

VOICE

3か月間も、「担任」が来ない

上嶋ゆりこさん（保護者）

息子が入学したての頃、「先生がおもしろい、学校大好き」と楽しく通学していたのに、担任の先生が6月末に体調を崩され病気休暇に。夏休みが明けても代わりの先生が見つからず、子どもたちは授業中に立ち歩くなど困難な状況に。結局、10月に入ってからやっと代わりの先生が来られましたが、年度末までクラスは落ち着きませんでした。いま、4月の始業式に担任がいない学校もあると聞きます。子どもの教育に「穴あき」は許されません。

きちっとした教職員配置で、先生方がゆとりを持ってがんばれる学校現場になってほしいです。

職場にもっと教職員を！

飛田知江美さん（東大阪市・孔舎衛中学校）

現場の教職員不足は、深刻！私の学校でも理科の教師が相次いで退職し、病休を取られたとき、「代替講師」が見つからず大変でした。荒れを経験し落ち着きを見せた時期でもあったので、極力自習を作らず校内でやりくりして授業しました。それでも授業は、コロコロ変わり、教えに来る教師も変わる。一番の犠牲者は、生徒です。教師の負担の中でする授業は、新たな健康被害を生み出すだけで、生徒の為にもいい授業とはいえません。「教育に穴があく」状態を是正し、採用試験の改善を求めます。

学びあい、つながりあう若者たち

6月26日、大教組青年部大会が開かれ、今年度の活動方針が参加代議員全員で確認されました。討論では、参加全単組青年部から発言が相次ぎ、各地での青年部活動・職場の状況などの交流が活発に行われました。

各地でのとりくみを報告する代議員

各地の青年部の取り組み報告では、新歓行事での教育講座やバーベキュー、スポーツ交流会などを行い青年どうしのつながりや交流を深めていることと合わせ、青年部主催での「権利問題・労働組合そのものの在り方」などでの学習会を行い、大きな力になっていることが今年度の特徴の一つです（吹田、南河内、府障教、守口など）。

さらに、青年部の総会、大会を成功させ、多くの青年組合員が一堂に集まり学習交流できた（府障教、大阪市教など）ことや、忙しいなかで青年組合員間の連絡体制確立での工夫（一斉メール送信）をしていること、日頃の悩みなど率直に語り合う「場づくり」などが報告され参加者の確信になりました。今後の青年部の一層の活躍が期待されます。

大会であいさつする松本洋介青年部長

集まれば元気！

箱田　暁穂さん（松原市教組青年部長）

松原市では、6年前に青年部を再結成して以来、徐々に青年組合員を増やしています。毎月の活動として、青年部会を開き学習会と会議を行っています。

また、春と秋にはバーベキューをして組合員の親睦をはかるとともに、組合員以外の青年との交流の場になるようにしています。

忙しい日々も、青年部員が集まれば、疲れも吹き飛びます。

2倍、3倍化で一気に活気づく

金藤　京子さん（守口教組青年部長）

守口教組青年部はこの春、新たな加入者や産休からの復帰者含め、何とも倍に。人はパワー！一気に活気づきました。私も張り切ってメールマガジンを始め、青年部の連絡や感じたことを配信、一体感が増してきた気がします。

また、この間「組合ってなに？」という疑問が出され、みんなで学習会を持ちました。働くこと、社会のしくみ、組合の存在意義や在り方を学ぶことで、「何をやっているかわからない組合、負担が重い組合」から「胸をはってやれる組合」に変えていけると思っています。真実を見抜くために、いま学びがとても大切では。

このままでは大変！

「免許更新制はただちに廃止せよ」の声をさらに強めるとき

教員免許更新制は、受講した人の多くが「この制度で教育は良くならない」と答え、更新講習を担当する大学も「今後の方向が不確定な講習は意味を持たない」と私学を中心に講座中止の大学が続出、大きな混乱のもとにあります。

この制度は、更新講習はすべて自己責任・自己負担、一方で大学等には講習開校の義務はなく、教育行政も数学の集約しかしない無責任ぶりで、およそ「制度」として成り立たないものです。受講を義務づけられた教員の負担は重く、子どもと教育にもマイナスです。

免許更新制即時廃止の緊急署名用紙

文部科学省は6月3日、中央教育審議会に「教職生活の全体を通じた教員の資質向上の総合的な向上方策について」諮問を行いましたが、更新制は、「その効果の検証をふまえ、今後の在り方をご審議いただきたい」と述べるにとどまっています。このまま推移すれば、大混乱は必至です。

全教・教組共闘連絡会は、「免許更新制の即時廃止」を求める緊急署名に取り組みます。職場から、「ただちに廃止せよ」の声をさらにつよめましょう。